

経常収支問題について

植 田 和 男⁽¹⁾

亀 水 晋⁽²⁾

要 約

最近のわが国の大幅な経常収支黒字については、発展段階説，ISバランス論，輸出競争力あるいは資本移動規制緩和を重視する論者等様々な立場から分析がなされている。本稿のPart. Ⅰでは，これらの様々な見方を，時間的視野の長さに従って短期，中期及び長期の3つに区分し，アブソープション・アプローチの観点から，統一的にサーベイしている。

短期の理論としてケインズ的な所得決定論を用いると，貯蓄超過，競争力の増強及び資本流出規制の緩和は，いずれも経常黒字の原因となることが示される。このとき財政拡大は経常黒字の削減に有効であり，金融政策の影響は明らかではない。

中期的分析では，国内の貯蓄超過が経常収支を決定するという因果関係が導かれる。輸出競争力，資本移動規制による影響は消滅する。このとき，財政政策は経常収支に影響を与えうるが，金融政策は効果を持ち得ない。

より長期的には，資本ストックや対外資産残高の変化の影響を考慮することにより，発展段階説による見方や輸出競争力を重視する見方が有力な説明となる可能性があることがわかる。黒字削減には，貯蓄・投資の長期的な動向，あるいは投資の部門間の配分に影響を与える政策が有効である。

以上のような理論的サーベイを踏まえた上で，本稿Part. Ⅱでは，Part. Ⅰで述べた中期的な観点から，日米の2カ国のモデルを用いて，わが国の最近の経常黒字拡大に関する要因分析を行った。

分析結果によれば，最近の経常黒字の大部分は非循環的なものであること，経常黒字拡大の要因としては，日米の財政政策の動きの違い，特に米国の財政赤字の拡大が重要であり，黒字削減のためにはこれを縮小することが肝要であること，がわかる。

* (1) 大蔵省財政金融研究所主任研究官

(2) 大蔵省財政金融研究所研究官

< Part. >

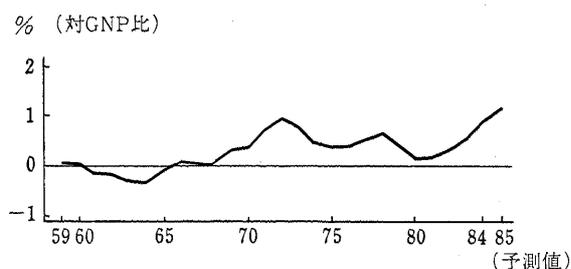
経常収支問題の見方

はじめに

経常収支の大幅な黒字が最近の経済政策論議の重要な焦点となっている。1984年の経常収支黒字が約350億ドル、1985年はこれを大きく上回ろうという勢いである。このような大きな黒字が日本経済の過去の動きからみて異常なものであるかどうかを判断する一つの方法は、黒字の規模を日本経済の規模と比べ、それが過去の傾向から大きくはずれているかどうかを調べてみることである。図1はわが国の経常収支黒字（国民所得統計ベース、名目値）の対名目GNP比の中・長期的な趨勢をみるため、その8年間の移動平均をとって見たものである。

図によれば、70年代、80年代における経常収支の増大傾向がはっきりと読み取れる。60年代半ば過ぎまでほぼ均衡していた経常収支は60年代後半、或いは70年代初めより黒字傾向を示すようになり、二回の石油危機による黒字減少を例外と考えれば、ほぼ着実に黒字を増大させている。対GNP比でみた黒字のピークは70年代初めと後半とに観察されるが、ここ一、二年の黒字幅はそれらのピークを上回る傾向を見せている。さらに数年、最近のような規模の黒字が続けば、このような長期的なトレンドとしてみた黒字の動きも過去の傾向を大きく上回るものとなる。

図1 わが国の経常収支黒字（8年間移動平均）



以上のような巨額の黒字、或いはその増加傾向に関して数多くの分析がなされている。特に昭和59年度版通商・経済両白書は、このような経常黒字の増加がわが国の貯蓄超過に起因していると考え、わが国がいわゆる未成熟の債権国の段階に到達したと論じた。また、貯蓄・投資の動きに着目する立場の中でも、外国（特に米国）の蓄貯不足がわが国に与えてきた影響を強調する分析もある（例えば本稿Part 参照）。

これに対して、わが国経済の輸出主導型体質が経常収支黒字の主因であるとする立場も存在する（例えば、日銀〔1985〕）。この見方によれば、わが国の貿易構造が輸出が伸びやすく、輸入が増えにくい体質へと変化したことが、或いは「輸出競争力」が増大してきたことが重要である。

また、特に最近の経常収支黒字の増加に関しては、わが国の国際的資本移動に対する規制が緩和されてきたことが重要であるとする考え方もある（石山〔1985〕）。

以上のような様々な見方は、必ずしもお互いに相容れないものではない。一つの現象が多様な原因で発生しているということもあろうし、黒字の長期的なトレンドを説明しようとするのか、短期的な変動を説明しようとするのかによって、分析枠組みは異なったものとなるであろう。本稿の目的は、これらの経常収支に関する様々な見方をなるべく統一的な見地からサーベイしてみることである。

統一的な見地とは、経常収支を国内部門の貯蓄・投資の差額として把握するということ（アブソープション・アプローチ）である。その中で、様々な見方はそれぞれ貯蓄・投資の動向に

関して、ある特定の仮定を設けたものとして位置づけられる。もちろん、貯蓄・投資の動きを見ただけですべてがわかる訳ではない。経常収支を直接動かす諸変数、特に為替レート、それから金利のような資産価格がどう定まるかを論じて初めて、経常収支の分析枠組みが定まるのである。

以下では便宜上、経常収支の見方を短期、中期、長期と時間的視野の長さに従って三つに区分して議論する。よく知られているように、短期については数多くの分析が存在する。これに

対して、中・長期の分析は数少ない。以下のサーベイもこのような経済学の現状を反映しているが、現実的にはむしろ中・長期の分析の重要性が以前よりも強く意識されるようになってきていると言えよう。各分析枠組みの説明に当たっては、貯蓄や投資が経常収支を決定するのか、或いは逆の因果関係が存在するのかという点にも注意したい。また、経常収支を動かすような政策的手段としてどのようなものが考えられるかについても論じることとする。

経常収支分析の枠組み

前節でも述べたように、経常収支分析に際しては、財市場の需給バランスに着目するのが有益である。これは、

$$y - E = NX$$

或いは、

$$S - I + BuS = NX$$

と表すことができる。ここで、 y ：所得、 E ：総支出、 NX ：経常収支、 S ：民間部門総貯蓄、 I ：民間部門総投資、 BuS ：政府部門純貯蓄（財政黒字）である。

もちろん式はそれだけでは貯蓄・投資が経常収支を決定するのか、その逆なのか、或いは両方の因果関係が存在するのかについては何もいっていない。この点を明らかにするためには、式に現れる諸変数の動きについて、仮定を設けることが必要となる。この仮定の内容によって、経常収支に関する見方も異なったものとなってくる。様々な見方を区別する重要なポイントは、式に影響を与える諸変数のうち、どれが内生変数で、どれが外生変数なのか、そして内生変数をどのようにして定まると考えるのかという点である。

そこで、以下の議論に先立って、式の

両辺について、ひとまず一般的な定式化を行っておこう。式(1)の左辺はもちろん常に等しいが、これを

$$y - E = S - I + BuS = s_0 + s_1 r - s_2 + s_3 y - s_4 f$$

と書くことにしよう。 r ：実質利子率、 s_0 ：期待利潤率、 f ：財政政策の指標（例えば完全雇用財政赤字）である。各変数の影響のメカニズムについては通常のを考えており、 s_1 から s_4 は正と仮定する。また、経常収支については、

$$NX = c_0 + c_1 x + c_2 (y^* - y)$$

と書けることを仮定しよう。 x ：実質為替レート、 y^* ：外国の所得、である^(注1)。 c_1 と c_2 は正と仮定し、 c_0 は第2、3項以外の経常収支変動要因（非価格競争力の変化、原燃料輸入価格の変化等）をまとめて表しているものとする。

以上の準備の下に、経常収支に関するいくつかの見方を整理してみよう。

1. 短期の理論

短期の理論としては、ケインズ的な財市場における有効需要による所得決定理論が代表的なものである。この理論を単純化して述べれば、

(注1) 以下では簡単のため、外国の変数は所与とした小国モデルを考察する。また、経常収支中の対外資産に対する利払いの項目はしばらく無視する。これは所得の定義についても同様である。

式と式に現れる変数のうち、 y 以外の変数は全て外生と考え、式、或いは、式によって y が決定されるということになる。同時に経常収支も定まる。

y が経常収支、国内純貯蓄の両方に影響を与えるため、因果関係は両方向のものが存在する。何らかの外生的な要因(c_0, x, y の上昇)によって経常収支が改善しようとする、所得が上昇して国内純貯蓄が増える。逆に、国内純貯蓄が先に上昇して(s_0, r の上昇、或いは、 f の下落)これが y を下落させ、経常収支が改善するということもあり得る。どちらの因果関係が支配的かは y と NX の相関を調べてみればよいことになる。

経常収支黒字を減らすための政策手段は、多様なもの考えることができる。財政拡大(f の上昇)、金利低下等による国内純貯蓄の減少、何らかの手段による為替レートの高め誘導(x の下落)等がいずれも有効である。

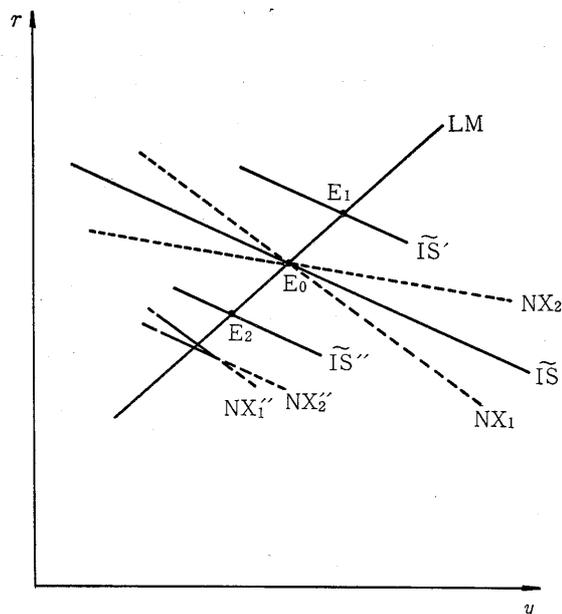
しかしながら、以上の分析は為替レートや金利のような短期的にも大きく変動する変数を所与としている点で限界がある。そこで、 $IS-LM$ モデルにより、所得 y に加えて金利 r を内生化し、さらにいわゆるアセット・アプローチによって為替レート X も内生化することにしよう(注2)。アセット・アプローチによる為替レートの決定は、簡略化すれば、

$$x = d_0 + d_1(\bar{x}) + d_2(r^* - r) - d_3 F^* / W$$

と書ける(注3)。ここに、 \bar{x} ：長期均衡レート of 予想値、 F^* ：対外資産残高、 W ：総資産残高である。以下しばらく、 x は一定ないし外生とする。

以上のモデルを簡単に図示することができる。 r^*, F^*, W を外生と仮定し、式を用いて通常の IS 曲線に現れる為替レートを消去

図2 短期における開放経済のマクロモデル



し、これを金利・所得平面で示したものが図2の \tilde{IS} 曲線である。(これは右下がり、図には示されていないが、通常の \tilde{IS} 曲線よりも平らな傾きをもつことを示すことができる。)この \tilde{IS} 曲線と LM 曲線との交点で均衡の金利と所得が定まり、第式から為替レートが、第式から経常収支が定まることになる。また、図2の中で経常収支の動きをある程度追いかけることも可能である。均衡で、 NX は $y - E$ 、或いは $S - I + BuS$ 、すなわち式に等しい。これが一定となるような金利と所得の組合せが図の NX_1 ないし NX_2 曲線である。 \tilde{IS} 曲線との相対的な傾きははっきりしないが、為替レートの金利に対する反応度、さらに経常収支の為替レートに対する反応度が大きいほど、 NX_2 曲線のように、 \tilde{IS} 曲線よりも傾きがより平らになりやすい。

このような枠組みの中で、経常収支と貯蓄・投資バランスの間にはやはり両方向の因果関係

(注2) ここでは物価一定と考えているので、実質金利と名目金利、或いは実質為替レートと名目為替レートの違いについては無視する。

(注3) 例えば植田[1983]第4章(4.25)式参照。ただし、厳密にはアセット・アプローチの基本は各種資産市場の一般均衡の分析であるから、貨幣市場の均衡(LM 曲線)と対外資産市場の均衡(⑤式)とは同時に取り扱われる必要がある。

が存在する。例えば、 c_0 や y^* の上昇のような経常収支黒字の自律的な増大は、図2において \tilde{IS} 曲線を \tilde{IS} から \tilde{IS}' へとシフトさせる。均衡点は E_0 から E_1 へとシフトするが、 NX 曲線はシフトせず、経常収支黒字は増加する^(注4)。逆に、 s_0 上昇のような国内純貯蓄の自律的な増加は、 \tilde{IS} 曲線を下方へ \tilde{IS}'' へとシフトさせ、均衡点を E_2 へと移す。この時、図でははっきりしないが、 NX 曲線は \tilde{IS} 曲線との相対的な傾きに依存せず、さらに下方へシフトすることを示すことができる。すなわち、貯蓄超過も競争力の増加も、経常黒字の原因となりうるのである。さらに、資本流出規制の変化のような制度要因によっても黒字が増大する。例えば、総資産に対する対外資産残高保有規制を受けている主体の規制枠が拡大したとすると、これは式における d_3 の減少として捉えることができよう。 d_3 の下落は為替レートの減価を通じて、経常黒字、さらに事後的には貯蓄超過の拡大を引き起こすことを容易に示すことができる。(解析的には、 d_3 の下落は、 c_0 の上昇と同じ効果をマクロの均衡に与える。)また、外国における高金利は、やはり為替レートの減価を通じて経常収支黒字の拡大を引き起こす。(数学的には、これも c_0 の上昇と同じ効果をもつ。)

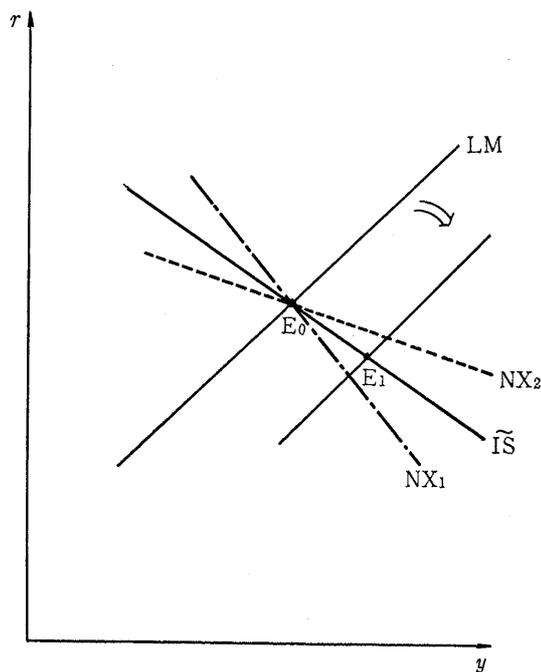
経常収支黒字を減らすための政策手段としては、まず第一に、拡張的な財政政策(f の上昇)が考えられる。これはこのモデルでは、 s_0 の下落と等しい効果をもつので、図2でいえば、 E_2 から E_0 への動きが起こって、経常収支黒字は減少する。

これに対して、金融政策の経常収支に与える影響ははっきりしない。貨幣供給量の増加は

LM 曲線を下方にシフトさせ、均衡点は図3で E_0 から E_1 へと移る。この時、 NX 曲線はシフトしないが、その \tilde{IS} 曲線との相対的な傾きによって、 E_1 点での経常収支が当初よりも改善しているか、悪化しているかが決まる。 NX_1 のように傾きが急な場合には、金融緩和により経常収支は悪化する。これは、金利低下による為替レート減価は小幅で、経常収支はあまり改善しない一方、所得増により、経常収支が大きく悪化するからである^(注5)。逆に、 NX_2 曲線のような場合には、経常収支は増大する^(注6)。

まとめれば、財政・金融政策の経常収支への直接のショック、国内貯蓄超過の自律的な動き、また海外の金利の動き、さらには国際的資本取引に対する規制等が経常収支に影響を与える。これらは直接、或いは所得、為替レートの動きを通じて、経常収支を動かす一方で、直接、或いは所得、金利の変動を通じて国内貯蓄

図3 短期における金融政策の効果



(注4) ある NX 曲線の右上方の点にはその NX 曲線上の点よりも高い水準の経常収支黒字が対応していることに注意。

(注5) このことは、①、⑤式及び通常の LM 曲線に対応する式をそれぞれ全微分し、 r と y の変化について解き、それから経常収支の変化を計算することによって示すことができる。

(注6) いわゆる J カーブ効果が存在する場合には、短期的には NX_1 曲線のケースの方が現実的ともいえよう。

超過を動かすのである。

以上のように、一見短期の理論を用いて第1節に登場したような経常収支に関する見方の多くを説明できるように見える。しかしながら、短期理論における経常収支黒字説明の多くは、有効需要の変動に対する生産量、所得の反応を基礎としている。このような反応は、中・長期では消滅すると考えるのが標準的な見方であろう。したがって、中・長期的に観察される黒字を説明するには、景気変動の存在に頼らない説明が必要となるのである。

2. 中期の理論

次に、より長い時間単位での経常収支の均衡値を考えてみよう。ここでは、財市場における生産量が完全雇用時のそれに等しくなるような時間単位を考え、経常収支の中期的な理論として論じることしよう。もちろん、時間がたてば常に完全雇用が成立するかどうかははっきりしないし、次節で長期の理論を考えるものよりも短期的な現象を把握しているかどうかも必ずしもはっきりしない。便宜上、このような区分をするのである。

経済は完全雇用の状態にあるので、所得は完全雇用時の値(\bar{y})に等しく、本節ではこれは外生としよう。理論を単純な形で示すため、内外債券は完全な代替財であるとしよう。すなわち、式において、 d_2 が無限大であるとする

$$r = r^*$$

が導かれる。引き続き、この国が小国であると仮定するならば、第1式によって r は決定されてしまう。財市場の均衡に戻って、 S_0 は依然として外生と考えると、財市場の均衡を成立させるような変数は、為替レート x ということになる(注7)。式を代入した上で、財市場の均衡式を再び書き下せば、

$$\begin{aligned} S_0 + s_1 r^* - S_2 + s_3 \bar{y} - S_4 \\ = c_0 + c_1 x + c_2 (\bar{y}^* - \bar{y}) \end{aligned}$$

となる。

一見してわかるように、式の左辺は全て与件である。したがって、国内の貯蓄超過が経常収支の値を決めてしまうという因果関係が成立する。こうして決まる経常収支の値に式の右辺が等しくなるように、為替レート x が定まるのである。国内における貯蓄超過は、自国の自律的な貯蓄超過の動向と、外国の自律的な貯蓄超過等によって定まる外国金利水準とで定まる。逆に、 c_0 の変化のような経常収支側の自律的な変化は、為替レート変化によって吸収されてしまい、経常収支の均衡値には影響を与えない。

ただし、このような一方向の因果関係を中期の理論の特徴と考えるのは、誤った理解である。式のような内外債券の完全代替性の仮定を緩める、或いは為替レートが直接貯蓄超過に影響を与えること(交易条件効果の存在)を認めれば、両方向の因果関係が復活するからである。むしろ、この中期の理論の特徴は、古典派的な財市場における為替レート、或いは為替レートと金利の決定メカニズムにある。また、短期の理論との違いとしては、経常収支の動きのうち、景気変動の影響を除いた部分がどう決定されるかという点の理論となっていることが重要である。式から明らかであるが、中期的にも経常収支がゼロとならないような均衡を考えることができるのである。

経常収支黒字を減らす政策としては、短期の場合と同じように、拡張的な財政政策が有効である。これは国内の貯蓄超過を解消しつつ、為替レートを増価させ、経常収支黒字を減らすからである。

一方、金融政策は、式で所与とされる変数のどれにも影響を与えない。したがって、経常

(注7) 自国が小国でないような二国モデルの場合には、内外の財市場の均衡式で金利と為替レートが決定されることになる(Part II 参照)。通常のLM方程式は、貨幣供給量が与えられると物価が決定される関係式として考えることができる。

収支にも影響を与えることができない。これは、このような古典派的なモデルでは、貨幣の中立性が成立するからである。この点がまた、短期の理論との大きな違いである。短期では方向ははっきりしないにせよ、経常収支は金融政策によって影響を受ける。しかし、(価格の伸縮性が背後に前提とされている) 中期的な見方からすると、このような影響は一時的なものであるということになる。

以上のように、中期的にも短期と同じような要因が経常収支に影響を与える。しかし、所得の内生的な変化が考慮されていないので、国内貯蓄超過は自律的にか、又は金利の動きに反応して動くことになる。この結果、短期では黒字増大要因として働いたもののうちいくつかは、中期には影響が消滅するか弱まることになるのである。この例として、金融政策、輸出競争力の影響が挙げられる。他方、貯蓄超過に対する実物的なショックは中期でも経常収支を動かすのである。

3. 長期の理論

より長期的には、短期・中期の理論で一定とされていた変数、或いは無視されていた変数と経常収支との関係が重要となる。これらをひとまとめに言えば、ストックの変数、そしてそれとフローの変数との相互作用の重視ということになる。経常収支に関する長期の理論は十分に発展した状態とは言い難い。以下、いくつかの例についてトピック的に解説してみよう。

最初に、ストックの変数の中でも資本ストックを中心とする実物資産とフローの変数との相互作用について考えてみよう。

(1) 国際収支の発展段階説

前節までの議論で一定とされてきた、 \bar{y} と資本ストック、貯蓄・投資の間に次のような相互作用を考えることができる。利潤率は資本ストックの量と高い相関を持ち、経済が若い間は、資本ストックは少なく、利潤率が高い。逆に、経済が成熟してくると、資本ストックは増

大し、利潤機会も減少するため、 \bar{y} は低くなる傾向がある。また、総所得 \bar{y} は、長期的には有効需要ではなくて、供給サイドの要因で変動する。 \bar{y} と資本ストックとは正の相関を持つと考えられよう。

すると、ある経済が発展途上の段階にあれば、資本ストックは低くて \bar{y} は高く y は低い。中期のモデルをそのまま用いて考えれば、式より経常収支は赤字傾向を示しやすくと考えられる。逆に、経済が成長してくると、資本ストックも増大し、 \bar{y} は減少、 y は増大の傾向を見せはじめる。これはやはり式より、経常収支を黒字傾向に転換させるといえよう。以上がいわゆる国際収支の発展段階説^(注8)の一部である。中期の見方で一定とされる変数が、ストック・フローの相互作用により変動すると考えることによって、(しかも中期の理論とは矛盾なく) 長期の理論が得られることに注意しよう。

(2) 国際競争力と経常収支の関係

短期の理論において、国際競争力の上昇(例えば c_0 の上昇)が経常収支の黒字に結びつくのは、有効需要増大から所得、貯蓄が増大するからであった。これに対してより長期的には、やはり供給サイドからのメカニズムを考えることができる。

例えば、何らかの理由で輸出産業の利潤率が国内産業のそれを上回っているとしよう。この時、市場メカニズムか、或いは政策的誘導によって投資を輸出産業へ集中的に配分してやれば、輸出産業での資本ストックが大きく増大し、利潤率に関する仮定から、国民所得 y は増加しよう。他方、輸出産業での競争力(例えば c_0)も同時に上昇しよう。結果として、式の両辺が増大し、競争力の上昇と貯蓄超過経常収支黒字の増加が併存することになる。この場合も、資本ストックとフローの変数の相互作用が問題となっているのである。

一般に、競争力と経常収支とを結びつける見方には、両者の直接的な関係(式の NX と c_0)のみに着目し、競争力向上のために必要な投資や、その結果生じる所得、貯蓄、為替レ-

(注8) 鬼塚〔1985〕第6章参照。

トの影響を考慮せず、皮相的なものになっている場合が多いといえよう。

逆に、マクロの均衡を考慮すると、競争力の上昇と経常収支黒字の拡大が簡単には結びつかないこともわかる。以上の議論でも c_0 の上昇と \bar{y} の上昇とが常に同時に観察される保証はないし、輸出産業への投資はマクロの投資量、或いは財政支出の拡大を招いて貯蓄超過を減少させてしまうかもしれないのである。

次に、実物資産だけでなく、金融資産残高の変化の影響を考えてみよう。

(3) 対外資産残高変化の影響

特に重要と思われるのが、対外資産残高の変化である。対外資産残高 F^* は、経常収支の不均衡につれて上下する^(注9)。また、 F^* の変化は、少なくとも以上考察してきた理論の3カ所に影響を与える。第一に、国民所得は、生産量のみでなく、対外資産からの利子受け取りを含むため、これを通じて貯蓄や輸入が影響を受ける。第二に、利子受け取りそのものが経常収支の一項目である。第三に、内外資産が完全代替財でなければ、第 1 式のように、為替レートが対外資産残高によって影響を受ける。

このような効果を考慮した時に重要と思われる点は、(b)節で考えたような経常収支不均衡を含む均衡が長期的に継続可能かどうかということである。特に、上の第三の効果によれば、経常黒字から発生する対外資産の増加は、為替レートを増価させ、経常黒字を減少させる。このような効果が強く働けば、経常収支は長期的には均衡に向かうかもしれない^(注10)。

しかしながら、これまで本稿で分析してきた枠組みでは長期的に貯蓄超過の水準がどのようになるかという点が、経常収支動向の判断に際

しては重要である。対外資産残高の増大のみの効果を考えれば、むしろ所得から貯蓄増加要因となると考えられよう。ただし、対外資産蓄積が総資産の増加を伴っていれば、これは消費に関する資産効果（式では省略されている）から貯蓄を減少させるかもしれない。対外資産に対する利子受け取りの経常収支への直接効果は、むしろ貯蓄超過によって決まる経常収支の貿易収支と貿易外収支への分割を決定するといえよう。さらに、資産市場で外国資産に対するリスク・プレミアムが増大するかどうかもはっきりしない。総資産より所得水準が経済成長によって拡大していれば、対外資産が増加を続けていても、そのシェアは拡大しないからである。

以上のような理由で、対外資産の蓄積の影響を考えても、長期的に経常収支がゼロとならないような均衡を考えることは十分可能である^(注11)。ただし、対外資産の成長率は経済成長率に収束する可能性が強いといえよう。その代わりに、長期的な対外資産残高の経済規模に対する比率が、本稿で考慮してきたような貯蓄と投資の動きで決定されよう。

以上、長期の理論の例をいくつか見てきたが、短期、中期の理論で説明される現象の多くが一時的なものであるという視点が得られることが重要である。政策的には、経常収支黒字が長期的にも目標になるとすれば、有効需要を変動させる手段としての財政・金融政策ではなく、貯蓄・投資の長期的な動向、或いは投資の部門間の配分に影響を与える政策を立案する必要があるということになる。

(注9) このような経常収支黒字による対外資産蓄積を考えると、(a)節で指摘した資本流出規制緩和による黒字増大は、一時的な現象であることがわかる。規制緩和による最適資産残高の増加が、現実の残高との間に不均衡を発生させ、為替レートの減価要因となるのであるが、この不均衡は現実の資産残高が増加していけば、解消に向かうからである。

(注10) このようなメカニズムの数学的解説としては、植田〔1983〕第2章V節参照。

(注11) このような点に関する理論モデルの例としては、Persson〔1985〕が存在する。

．おわりに

以上、経常収支分析の枠組みには様々なものがあることを見てきた。それらは、経常収支に影響を与える諸変数のうち、どれを外生変数でどれを内生変数と考えるかという点で分類するのが便利である。この意味で各見方は相互補完的であり、互いに矛盾するものではない。

重要なことは、図1で見たような日本経済の長期的な経常収支の動向、最近数年の黒字の増大が、どのような要因によって説明されるかということであろう。この点については実証分析が必要となる。短期の理論については、多くの現存のマクロ計量モデルがケインズ的な性格を持っていることから、2-(a)節で展開した理論に近いような形のモデルに基づいてパラメータ推定が行われている。最近では、経済企画庁〔1985〕とシミュレーション分析の手法によるIshii, McKibbin & Sachs〔1985〕が代表的な例であるが、どちらも2-(b)節の表現を用いれば、 \tilde{IS} 曲線と NX 曲線の相対的な傾きが経済政策の効果を考える上で重要であることを指摘している。

中期の理論の実証例としては、本稿Part IIがあげられる。そこでは、日本の貯蓄超過とともに米国の貯蓄不足が、日本の最近の経常黒字を考える際に重要な要因であるとされている。

より長期の理論の実証例として、発展段階説的な貯蓄・投資の動きを戦後のわが国について見出した例として、植田〔1985〕、また今後のわが国の経常収支の動向を発展段階説的なモデルで試算した例として鬼塚〔1985〕第6章がある。後者は、わが国が西暦2000年の時点で成熟債権国化している可能性がかなり高いという結果を得ている。わが国の輸出競争力と経常収支黒字の関係の重要性を論じた文献は多い。(例えば金森〔1970〕、日銀〔1985〕)しかし、本格的な実証研究はほとんど存在しない。今後の研究の発展が望まれる分野である。

以上のサーベイを終えるに当たって、筆者の経常収支黒字問題に関する感想を述べれば、図1に示された長期的な黒字の増加傾向と、ここ数年の黒字の増加とを同一の枠組みで論じるのには無理であろうということである。前者については、2-(c)節で指摘した点も含めて様々な長期の問題を論じる必要がある。後者については、短期ないし中期の見方でかなり説明できるように思われる。また、政策的対応にしても、短期的に黒字を減らそうとするのか、長期的に減らそうとするのか、目標とする時間的視野を明らかにする必要がある。

参 考 文 献

- | | |
|--|---|
| <p>石山嘉英〔1985〕『最近の国際資本移動』ソフトノミックス・フォローアップ研究報告書</p> <p>植田和男〔1983〕『国際マクロ経済学と日本経済』東洋経済新報社</p> <p>_____〔1985〕「戦後日本経済の経常収支、交易条件」1985年逗子コンファランス報告論文</p> <p>鬼塚雄丞〔1985〕『資本輸出国の経済学』通商産業調査会</p> <p>金森久雄〔1970〕「経済成長と国際収支」『貿易と国際収支』金森編、日本経済新聞社所収</p> <p>経済企画庁〔1985〕「世界経済モデルによる変動相場制の隔離効果と伝播効果の分</p> | <p>析」『経済分析』第97号</p> <p>日本銀行〔1985〕「最近の対外不均衡について」調査月報、7月</p> <p>昭和59年度版経済白書</p> <p>” 通商白書</p> <p>Ishii, W. McKibbin & J. Sachs〔1985〕"Macroeconomic Interdependence of Japan and the U.S. Some Simulation Results," NBER Working Paper No. 1637</p> <p>Persson, Torsten〔1985〕"Deficits and Intergenerational Welfare in Open Economies," <i>Journal of International Economics</i> Vol. 19</p> |
|--|---|